

# 日本における木質バイオマスエネルギー普及組織の有効性—4 地域の事例検証—

沼田 慶介

キーワード 木質バイオマスエネルギー、木質ペレットエネルギーの地産地消地域振興、市場化促進機関(MFO)、おひさま進歩エネルギー株式会社、Energy Agency

## 1. 研究の背景と目的

再生可能エネルギーの普及のためには、ビジネスの成立、意識向上、政策の充実等、様々な分野での進展が必要となる。企業、市民、行政に働きかけて再生可能エネルギーの市場を成立させる存在として、再生可能エネルギーの市場化促進機関(Market Facilitation Organization: MFO)がEUや発展途上国において注目されている。また、日本のいくつかの地域における木質バイオマスエネルギー、特に木質ペレットにおおむね似たような普及過程がみられる。それらの地域において行政でも民間企業でもない第三者的立場の組織が行政、市民、企業に働きかけることでペレットの普及を促進してきた。

そこで本研究においては、普及組織が存在する木質ペレットの先進地域を対象に、各組織の持つ機能の分析を行い、それぞれの組織が木質ペレットの普及にどのように貢献したのか、その有効性を明らかにする。また、の例として日本で初めてMFOとされている長野県飯田市のおひさま進歩エネルギー株式会社及びヨーロッパのEnergy AgencyであるO.Ö. Energiesparverbandを取り上げて比較分析を行うことにより、現在日本の各地で誕生しつつある木質バイオマスの普及組織が後どのような機能を持つべきか提言を行う以上2点を目的とした。

## 2. 研究手法

対象組織として、①岡山県真庭市のNPO法人21世紀の真庭塾、②岩手県の岩手・木質バイオマス研究会、③広島県庄原市のNPO法人森のバイオマス研究会、④山形県のみやがた木質ペレット利用研究会のを取り上げて、2008年9月から10月にかけて各組織の代表者や行政担当者に対して木質ペレットの普及事例についてインタビュー調査を行い、並行して文献調査を行った。得られた調査結果に対して先行研究で明らかにされている再生可能エネルギー事業における壁を当てはめることで各組織が持つ機能を抽出し、組織の有効性を検証した。また、2つの組織とおひさま進歩エネルギー株式会社及びO.Ö. Energiesparverbandとの比較分析を行った。

## 3. 結論

検証の結果、4つの組織は、自らが活動の財源を生み出す主体ではないこと及び運営主体が第三者ではないことの点でMFOとは異なるが、ペレットという木質バイオマスエネルギーを地域で普及させる上でその活動が有効であることが明らかになった。

さらに、おひさま進歩エネルギー株式会社及びO.Ö. Energiesparverbandの2つのMFOとの比較分析を行った結果からの日本の木質バイオマス普及組織に対する提言は、市民参加を促す手段を考えることと組織間の情報やノウハウを共有するためのネットワークを構築することである。木質バイオマスエネルギーは地球温暖化対策に有効というだけでなく、地産地消型のエネルギーであり、地域振興を伴うという特徴を有する。市民の理解と参加無しには、地域振興は達成できない。また組織は各地域内の情報や知識を蓄積する機能を有していたが、各地の組織間には強いつながりが見られなかった。ペレット生産が日本各地に広がっている現状では、今後地域ごとに異なる問題が生じてくるはずである。日本各地の木質バイオマス普及組織がEnergy Agencyやおひさま進歩エネルギーが行っているように、各組織間で情報やノウハウの共有と蓄積を行うネットワークを持つことで、地域での木質バイオマスエネルギーの普及をさらに促進できるのではないかと考えられる。